

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 西江 佐千由 TEL 03-5443-0100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	147,678	60.7	7,161	—	5,529	—	2,880	—	2,541	—	11,855	—
2021年3月期第1四半期	91,871	△37.5	△609	—	△14,900	—	△16,529	—	△16,436	—	△17,943	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.66
2021年3月期第1四半期	△186.73

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	831,315	92,730	74,894	9.0
2021年3月期	824,963	79,762	62,937	7.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	280,000	26.4	12,000	270.6	13,000	—	9,000	—	8,000	—	77.42
通期	560,000	12.2	24,000	83.7	19,000	—	12,000	—	10,000	—	88.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額（2022年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2021年6月末時点の普通株式の発行済株式数から2021年6月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（93,700株）を控除した90,706,041の株式数で除して算定しています。2022年3月期連結業績予想についての詳細は、2021年8月5日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年3月期第1四半期 決算説明資料」の2022年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	90,823,799株	2021年3月期	90,810,899株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	24,058株	2021年3月期	23,785株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	90,673,471株	2021年3月期1Q	90,621,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2022年3月期	—				
2022年3月期 (予想)		0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2022年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

当社グループが事業を行う主要地域の事業環境は、当第1四半期も新型コロナウイルス感染拡大影響からの回復基調が継続しました。回復スピードや度合いは地域・事業によって差がありましたが、ほとんどの地域において、大幅なロックダウン規制の影響を受けた前年同期に対して市場環境は改善しました。建築用ガラス市場は、欧州や南米を中心に多くの地域において前年同期比で大幅に改善しました。太陽電池パネル用ガラスの需要も好調でした。自動車用ガラス市場は、半導体を中心に自動車部品不足の影響を受けました。自動車生産台数が制約された結果、当社グループ製品の需要にも影響しましたが、前年同期比で需要は大幅に改善しました。高機能ガラス市場は、多くの地域で当社グループの製品の需要が改善したことにより堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比61%増の1,477億円（前年同期は919億円）となりました。改善の大半は、前年同期において特に大きな売上減に見舞われた自動車用ガラス事業によるものです。為替の影響を除く売上高は前年同期比52%増でした。営業利益は72億円（前年同期は6億円の損失）でした。個別開示項目費用（純額）は2億円となり、新型コロナウイルス感染症関連の個別開示項目費用を含めて115億円であった前年同期から大きく減少しました。営業利益の改善および個別開示項目費用の減少により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25億円（前年同期は164億円の損失）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち44%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち48%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益 (△は損失)	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	64,497	44,873	6,113	2,674
自動車用ガラス事業	70,878	38,691	1,251	△2,863
高機能ガラス事業	11,378	8,098	2,849	1,380
その他	925	209	△3,052	△1,800
合計	147,678	91,871	7,161	△609

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は645億円（前年同期は449億円）、営業利益は61億円（前年同期は27億円）となりました。売上高・営業利益ともに、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けた前年同期から改善しました。売上は好調でしたが、営業利益は、エネルギーコストを中心とする投入コスト上昇の影響を受けました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。供給能力を上回る好調な需要により販売数量および価格が上昇し、売上高が増加しました。エネルギーを中心とする原材料費や輸送費上昇の影響を安定した操業と厳格なコスト管理によって軽減しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の30%を占めています。日本における売上高は、国内建築需要が低調に推移したことを受け、前年同期を下回りましたが、日本以外の地域で業績が回復したこと、および太陽電池パネル用ガラスの需要が堅調であったことにより、アジア全体の売上高は前年同期並みとなりました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。米州は前年同期比で増収増益となりました。販売数量は回復しましたが、フロート窯の定期修繕と輸送用のコンテナ不足により出荷が制約された影響を多少受けました。太陽電池パネル用ガラスの売上は引き続き好調でした。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は709億円（前年同期は387億円）、営業利益は13億円（前年同期は29億円の損失）となりました。自動車用ガラス事業の売上高・営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた前年同期から著しく改善しました。消費者の自動車需要は強いものの、自動車生産が部品不足により制約されたため、当社グループの製品需要にも影響がありました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。売上高・営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大により需要が激減した前年同期を大きく上回りました。しかし、当社の製品需要は、半導体を中心とする部品不足により自動車生産が制約された影響を受けました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の21%を占めています。アジアは増収増益となりました。日本においては、自動車販売が増加した恩恵を受けましたが、半導体不足の影響により自動車生産台数が制約されたことで一部相殺されました。マレーシアにおいては、当第1四半期中のロックダウン規制により自動車メーカーの生産が休止した影響を受けました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の35%を占めています。米州は増収増益となりました。ロックダウン等の制約が解除された効果による改善がありましたが、半導体不足による自動車生産台数制約の影響を一部受けました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は114億円（前年同期は81億円）、営業利益は28億円（前年同期は14億円）となりました。新型コロナウイルス感染拡大による影響があった前年同期に対して、事業環境は好転し、増収増益となりました。

ファインガラス事業では、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により、業績改善が一層進みました。情報通信デバイス事業では、在宅勤務やオンライン授業の普及によりプリンターに使用されるレンズの販売数量が増加しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要は、特に中国で堅調でした。メタシャイン®の売上高については、自動車向けや化粧品向けの市場で需要低迷が長く続いていましたが、回復の兆しを見せています。

持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資利益は15億円（前年同期は4億円の損失）となり、前年同期を上回りました。これは特にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCibrace社の業績が改善したことが主な要因です。

(2) 連結財政状態に関する説明

2021年6月末時点の総資産は8,313億円となり、2021年3月末時点から63億円増加しました。資本合計は927億円となり、2021年3月末時点の798億円から129億円増加しました。資本合計の増加は主に、為替換算差額やキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動に加え、当第1四半期連結累計期間の当期利益の計上によるものです。

2021年6月末時点のネット借入残高は、2021年3月末より105億円増加して4,222億円となりました。ネット借入の増加は主に、運転資本の季節的な増加によるものです。運転資本の増加の影響を除いたキャッシュ・フローはプラスとなりました。また総借入残高は4,724億円となりました。当社グループは2021年6月30日時点で未使用の融資枠を692億円保有しています。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による83億円の支出等により88億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは96億円のマイナス（前年同期は467億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想についての詳細は、2021年8月5日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年3月期第1四半期 決算説明資料」の2022年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	(5) (b)	147,678	91,871
売上原価		△111,935	△69,774
売上総利益		35,743	22,097
その他の収益		309	519
販売費		△13,044	△8,785
管理費		△14,381	△13,202
その他の費用		△1,466	△1,238
営業利益 (△は損失)	(5) (b)	7,161	△609
個別開示項目収益	(5) (c)	62	1,433
個別開示項目費用	(5) (c)	△229	△12,956
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		6,994	△12,132
金融収益	(5) (d)	578	715
金融費用	(5) (d)	△3,522	△3,091
持分法による投資利益 (△は損失)		1,479	△392
税引前四半期利益 (△は損失)		5,529	△14,900
法人所得税	(5) (e)	△2,649	△1,629
四半期利益 (△は損失)		2,880	△16,529
非支配持分に帰属する四半期利益 (△は損失)		339	△93
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		2,541	△16,436
		2,880	△16,529
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (f)	22.66	△186.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (f)	17.88	△186.73

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	2,880	△16,529
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△34	△97
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	1,012	△703
純損益に振り替えられない項目合計	978	△800
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,980	△2,053
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	110	103
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	3,907	1,336
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,997	△614
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	8,975	△1,414
四半期包括利益合計	11,855	△17,943
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△111	△928
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	11,966	△17,015
	11,855	△17,943

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	100,344	99,016
無形資産	48,709	48,761
有形固定資産	317,969	316,788
投資不動産	199	214
持分法で会計処理される投資	21,327	18,870
退職給付に係る資産	23,598	23,335
契約資産	981	988
売上債権及びその他の債権	15,155	14,389
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	20,666	18,439
デリバティブ金融資産	1,181	362
繰延税金資産	34,760	33,816
	584,889	574,978
流動資産		
棚卸資産	116,787	111,910
契約資産	1,508	1,322
売上債権及びその他の債権	67,370	65,810
デリバティブ金融資産	4,258	904
現金及び現金同等物	44,690	58,673
	234,613	238,619
売却目的で保有する資産	11,813	11,366
	246,426	249,985
資産合計	831,315	824,963

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	120,546	120,994
デリバティブ金融負債	558	729
仕入債務及びその他の債務	128,722	138,527
契約負債	6,432	5,749
引当金	15,671	17,860
繰延収益	485	504
	272,414	284,363
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,278	3,450
	275,692	287,813
非流動負債		
社債及び借入金	350,558	349,146
デリバティブ金融負債	708	841
仕入債務及びその他の債務	3,634	3,710
契約負債	5,908	6,037
繰延税金負債	19,053	16,176
退職給付に係る負債	61,273	61,002
引当金	18,624	17,391
繰延収益	3,135	3,085
	462,893	457,388
負債合計	738,585	745,201
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,648	116,643
資本剰余金	155,263	155,245
利益剰余金	△79,207	△81,692
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△49,762	△59,211
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,894	62,937
非支配持分	17,836	16,825
資本合計	92,730	79,762
負債及び資本合計	831,315	824,963

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762
四半期包括利益合計			2,507		9,459	11,966	△111	11,855
超インフレの調整			1,928			1,928	1,445	3,373
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△323	△2,273
譲渡制限付株式報酬		13				13		13
新株予約権の増減	5	5			△10	0		0
自己株式の取得					△0	△0		△0
2021年6月30日残高	116,648	155,263	△79,207	△68,048	△49,762	74,894	17,836	92,730

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	116,607	155,222	△54,276	△68,048	△75,893	73,612	14,582	88,194
四半期包括利益合計			△16,533		△482	△17,015	△928	△17,943
超インフレの調整			1,103			1,103	621	1,724
剰余金の配当			△1,650			△1,650	△24	△1,674
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引			△34			△34	422	388
2020年6月30日残高	116,607	155,222	△71,390	△68,048	△76,375	56,016	14,673	70,689

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (i)	2,652	△28,104
利息の支払額		△2,704	△2,371
利息の受取額		1,054	1,062
法人所得税の支払額		△1,754	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		△752	△30,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		19	—
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		—	△3,268
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		—	375
子会社の取得による支出 (取得時に保有する現金及び現金同等物控除後)		—	△68
有形固定資産の取得による支出		△8,297	△13,170
有形固定資産の売却による収入		342	256
無形資産の取得による支出		△284	△295
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△924	△402
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		2	499
貸付金による支出		△394	△233
貸付金の返済による収入		714	222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,822	△16,084
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,950	△1,651
非支配持分株主への配当金の支払額		△316	△13
社債償還及び借入金返済による支出		△5,561	△7,699
社債発行及び借入れによる収入		4,660	48,913
自己株式の取得による支出		△0	△0
その他		—	389
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,167	39,939
現金及び現金同等物の増減額		△12,741	△6,775
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (j)	53,500	40,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		548	△243
超インフレの調整	(5) (k)	326	194
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (j)	41,633	33,688

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。当社グループの売上高全体に対し、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものが占める割合が小さいことから、期中の財務報告では分けて開示することはしていません。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ443百万円と401百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	67,259	71,386	11,758	1,630	152,033
セグメント間売上高	△2,762	△508	△380	△705	△4,355
外部顧客への売上高	64,497	70,878	11,378	925	147,678
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	27,789	31,198	2,060	727	61,774
アジア	19,289	15,079	8,969	198	43,535
米州	17,419	24,601	349	—	42,369
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	6,113	1,251	2,849	△3,052	7,161
個別開示項目収益	6	3	1	52	62
個別開示項目費用	△5	△64	△0	△160	△229
個別開示項目後営業利益					6,994
金融費用（純額）					△2,944
持分法による投資利益					1,479
税引前四半期利益					5,529
法人所得税					△2,649
四半期利益					2,880

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	46,239	38,909	9,028	807	94,983
セグメント間売上高	△1,366	△218	△930	△598	△3,112
外部顧客への売上高	44,873	38,691	8,098	209	91,871
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	16,004	16,632	1,296	29	33,961
アジア	19,190	9,870	6,545	180	35,785
米州	9,679	12,189	257	—	22,125
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	2,674	△2,863	1,380	△1,800	△609
個別開示項目収益	382	411	37	603	1,433
個別開示項目費用	△5,375	△6,966	△238	△377	△12,956
個別開示項目後営業損失					△12,132
金融費用（純額）					△2,376
持分法による投資損失					△392
税引前四半期損失					△14,900
法人所得税					△1,629
四半期損失					△16,529

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	162,106	167,564	28,273	3,821	361,764
資本的支出（無形資産含む）	1,793	2,177	161	101	4,232

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	156,606	163,289	33,612	6,031	359,538
資本的支出（無形資産含む）	6,935	1,097	51	288	8,371

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(c) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
個別開示項目 (収益) :		
リストラクチャリング引当金の戻入益 (注1)	57	—
有形固定資産の減損損失の戻入益 (注2)	4	—
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に係 る政府支援による収益 (注3)	—	844
ジョイント・ベンチャーの売却による利益 (注4)	—	555
その他	1	34
	62	1,433
個別開示項目 (費用) :		
係争案件の解決に係る費用 (注5)	△132	△109
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注1)	△56	△397
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による 設備休止等に係る費用 (注3)	—	△12,308
設備休止に係る費用 (注6)	—	△137
その他	△41	△5
	△229	△12,956
	△167	△11,523

(注1) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。当第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、前連結会計年度において計上した引当金に係るものです。

前第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、東南アジアの建築用ガラス事業と欧州の自動車用ガラス事業において発生したものです。

(注2) 当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の減損損失の戻入益は、建築用ガラス事業の欧州とアジアに関係するものです。

(注3) 前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のまん延により影響を受ける直接費とそれに直接関連する回収不能な事業運営コスト、及びそれに関連して政府により支給される補助金を個別開示項目として計上しています。これらには、COVID-19により生産活動に従事できない従業員への給与支払や休止設備の維持費用、施設の安全な作業環境整備のために生じた清掃費用のような直接費用が含まれます。

(注4) 前第1四半期連結累計期間におけるジョイント・ベンチャーの売却による利益は、フロートガラス製造拠点を有するJiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd (中国) の当社グループの株式持分の売却に伴い、過年度に連結包括利益計算書を通じて認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額を組替調整したことによるものです。

(注5) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注6) 前第1四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、日本の建築用ガラス事業において過年度の台風被災に関連して発生した修繕費用です。

(d) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
金融収益		
利息収入	314	633
為替差益	180	75
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	84	7
	578	715
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△3,131	△2,876
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△66	△59
為替差損	△14	△13
その他の支払利息等	△219	△101
	△3,430	△3,049
時間の経過により発生した割引の戻し	△43	△45
退職給付費用		
－純利息費用	△49	3
	△3,522	△3,091

(e) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して65.4%となっています（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△11.2%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2022年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

英国政府は、2021年5月24日に税率変更を実質的に施行し、これにより2023年4月1日より法人税率が現行の19%から25%へ引き上げられることになりました。この法人税率の変更により、繰延税金資産が954百万円、繰延税金負債が2,382百万円、それぞれ増加します。またこの影響により、当第1四半期連結累計期間において法人所得税を1,428百万円認識しました。

この英国の法人税率変更の影響を除くと、当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して30.1%となります。

(f) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	2,541	△16,436
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△486	△486
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	2,055	△16,922
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,673	90,621
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	22.66	△186.73

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、割り当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
利益:		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	2,541	△16,436
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	—	△486
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	2,541	△16,922
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,673	90,621
調整:		
- スtock・オプション (千株)	645	—
- 譲渡制限付株式 (千株)	93	—
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	50,679	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	142,090	90,621
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	17.88	△186.73

(注) 前第1四半期連結累計期間においては、ストック・オプション及びA種種類株式の転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(g) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,650
1株当たりの配当額 (円)	65,000	55,000

(h) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	153	153	139	152	133	132
米ドル	109	111	106	111	107	107
ユーロ	132	132	124	130	118	121
アルゼンチン ペソ	—	1.16	—	1.20	—	1.53

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	2,880	△16,529
調整項目：		
法人所得税	2,649	1,629
減価償却費 (有形固定資産)	8,430	7,780
償却費 (無形資産)	892	809
減損損失	293	25
減損損失の戻入益	△10	—
有形固定資産売却損益	△1	△28
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	—	△555
繰延収益の増減	△72	△271
金融収益	△578	△715
金融費用	3,522	3,091
持分法による投資損益 (△は利益)	△1,479	392
その他	15	△194
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	16,541	△4,566
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△1,909	△1,427
運転資本の増減：		
一 棚卸資産の増減	△3,992	4,361
一 売上債権及びその他の債権の増減	△7,542	△4,476
一 仕入債務及びその他の債務の増減	△759	△21,361
一 契約残高の増減	313	△635
運転資本の増減	△11,980	△22,111
営業活動による現金生成額	2,652	△28,104

(j) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び現金同等物	58,673	43,608
銀行当座借越	△5,173	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	53,500	40,512
現金及び現金同等物	44,690	36,487
銀行当座借越	△3,057	△2,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,633	33,688

(k) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	22.997
2007年3月31日	103.9	22.142
2008年3月31日	120.2	19.131
2009年3月31日	128.7	17.868
2010年3月31日	146.5	15.698
2011年3月31日	165.5	13.896
2012年3月31日	186.7	12.316
2013年3月31日	211.1	10.892
2014年3月31日	265.6	8.660
2015年3月31日	305.7	7.522
2016年3月31日	390.6	5.887
2017年3月31日	467.2	4.922
2018年3月31日	596.1	3.858
2019年3月31日	970.9	2.369
2020年3月31日	1,440.8	1.596
2021年3月31日	2,046.4	1.124
2021年4月30日	2,156.8	1.066
2021年5月31日	2,228.4	1.032
2021年6月30日	2,299.7	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示していません。

(1) 重要な後発事象

該当事項はありません。